

7~9月期の業況は改善

【特別調査】 - 「中小企業におけるSDGs (持続可能な開発目標) の取組状況について」

【調査要領】
 調査時点：2022年9月上旬
 調査対象：西兵庫信用金庫お取引先103社
 調査方法：調査票を用いた面接による聞き取り調査
 調査企業数：103社
 調査票回収：103社
 調査対象地域：西播磨地域（宍粟市、相生市、赤穂市、たつの市、揖保郡、赤穂郡、佐用郡）

分析方法：D.I. (デフュージョン・インデックス) による分析
 景気の方角感を判断するために使う指数。各質問項目で、「良い」と答えた割合から、「悪い」と答えた割合を引いて算出する。

回答企業の業種別内訳

業種名	回答企業数
製造業	32
卸売業	11
小売業	17
サービス業	19
建設業	19
不動産業	5
総計	103

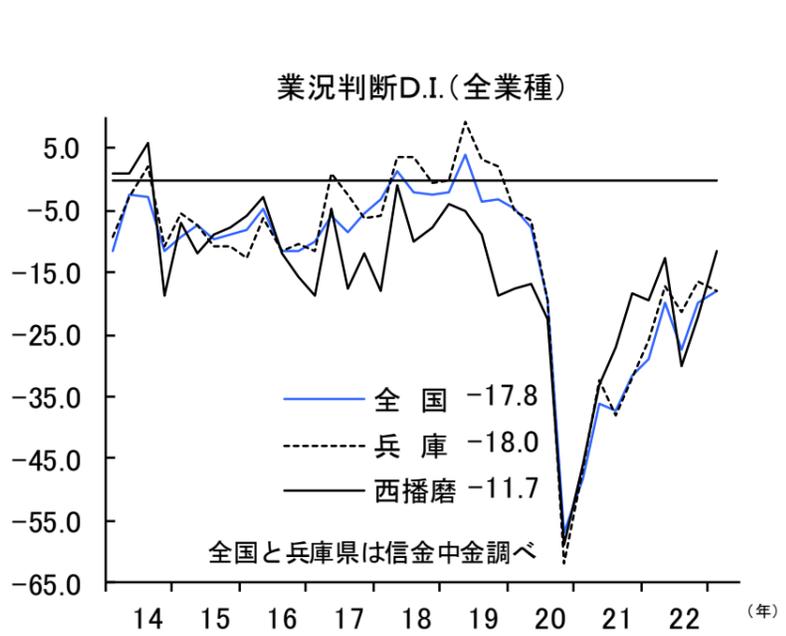
(例) 分析結果表

	良い	普通	悪い	合計
回答数	10	5	5	20

(良い)50% - (悪い)25% = (D.I.)25

全業種総合

~景況感は改善~
 22年7~9月期(今期)の業況判断D.I.は△11.7と、前期比10.6ポイント改善した。前期に比べ業況が「良い」と回答した企業が5.8ポイント上昇し、「悪い」と回答した企業が4.9ポイント低下したことによる。
 前年同期比の売上額判断D.I.は△8.7と前期比1.9ポイント低下。同収益判断D.I.は△22.3と前期比1.9ポイント低下した。業種別の業況判断D.I.は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、不動産業が改善した一方、建設業は低下した。
 全国の業況判断D.I.は△17.8と前期比2.1ポイント上昇、兵庫県では△18.0と同1.6ポイント低下した。

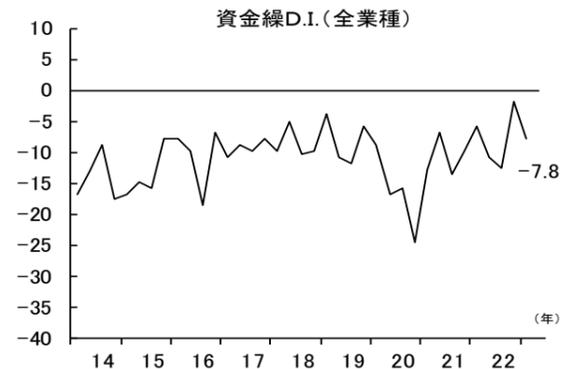


【業種別天気図】 過去4四半期の業況判断D.I.を平均して判定

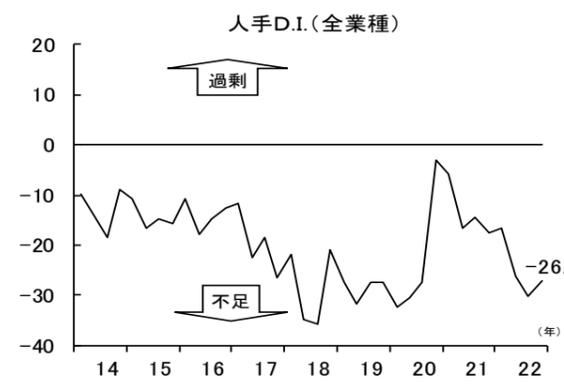
業種名	2022年4~6月	2022年7~9月	2022年10~12月(見通し)
総合	☔	☁	☔
製造業	☁	☁	☁
卸売業	☁	☁	☁
小売業	☔	☔	☔
サービス業	☔	☔	☔
建設業	☔	☔	☔
不動産業	☁	☁	☔

天気図の凡例: 快晴(☀), 晴れ(☀), 晴れ時々曇(☁), うす曇(☁), 曇(☁), 雨(☔), 大雨(☔)

好調 ← → 低調



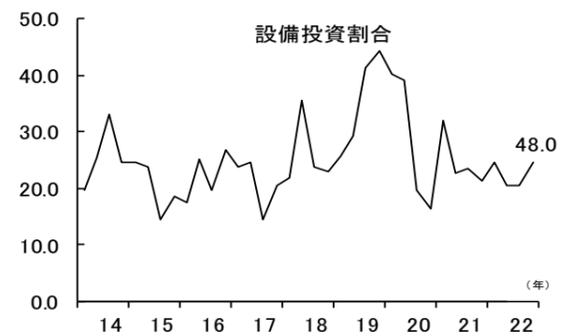
~販売価格判断D.I.・仕入価格判断D.I.は低下~
 販売価格判断D.I.は18.4と前期比12.7ポイント低下した。仕入価格判断D.I.は53.4と前期比4.9ポイント低下した。



~資金繰り判断D.I.は低下~
 資金繰り判断D.I.は△7.8と、前期比5.9ポイント低下した。業種別では、製造業が前期比6.2ポイント、卸売業が同18.2ポイント、サービス業が同5.2ポイント、建設業が同5.2ポイント低下し、小売業、不動産業が横ばいとなった。

~人手過不足判断D.I.は、人手「不足」感が弱まった~
 雇用面では、人手過不足判断D.I.が△26.2(マイナスは人手「不足」超)と前期比1.0ポイント上昇した。残業時間判断D.I.は△2.9と、前期比1.0ポイント低下した。残業時間が「減少」したとする企業の割合が上昇したことによる。

~設備投資実施企業割合は上昇~
 設備投資実施企業割合(不動産業を除く企業のうち設備投資を実施した企業の割合)は48.0%と、前期比23.5ポイント上昇した。



~来期の景況感は今期実績比低下の見通し~
 来期の予想業況判断D.I.は△28.2と今期実績比16.5ポイントの低下を見込んでいる。

業種別の予想業況判断D.I.は、製造業が今期実績比15.7ポイント、卸売業が同27.3ポイント、小売業が同5.9ポイント、建設業が同26.3ポイント、不動産業が同60.0ポイント低下する見通し。一方、サービス業は横ばいの見通しとなった。

<経営上の問題点>
 経営上の問題点としては、「原材料高」が36%、「売上の停滞・減少」が35%、「人手不足」が30%と多く、その他では「利幅の縮小」が24%、「仕入先値上げ要請」が17%となっている。

経営上の問題点

順位	全業種	割合
1位	原材料高	36%
2位	売上の停滞・減少	35%
3位	人手不足	30%
4位	利幅の縮小	24%
5位	仕入先値上げ要請	17%

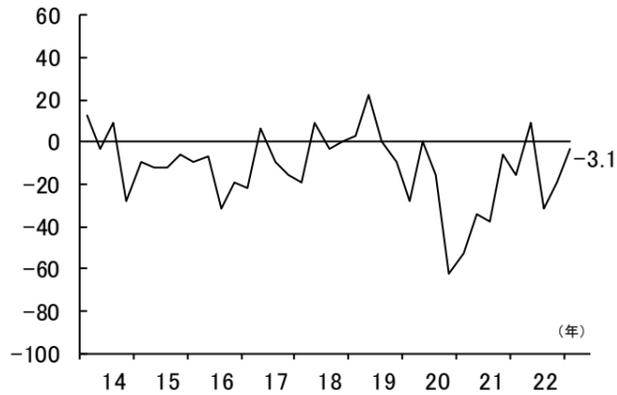
<当面の重点経営施策>
 当面の重点経営施策としては、「人材を確保する」が44%、「販路を広げる」が35%、「経費を節減する」が35%と多く、その他では「宣伝・広告を強化する」が14%、「情報力を強化する」と「教育訓練を強化する」が13%となっている。
 前回調査に引き続き、人手不足を解消するために人材確保に取り組む事業者が多い。

当面の重点経営施策

順位	全業種	割合
1位	人材を確保する	44%
2位	販路を広げる	35%
2位	経費を節減する	35%
4位	宣伝・広告を強化する	14%
5位	情報力を強化する	13%
5位	教育訓練を強化する	13%

製造業

業況判断D.I.(製造業)



～製造業の景況感は改善～

今期の業況判断 D.I.は△3.1 と、前期比 15.7 ポイント改善した。

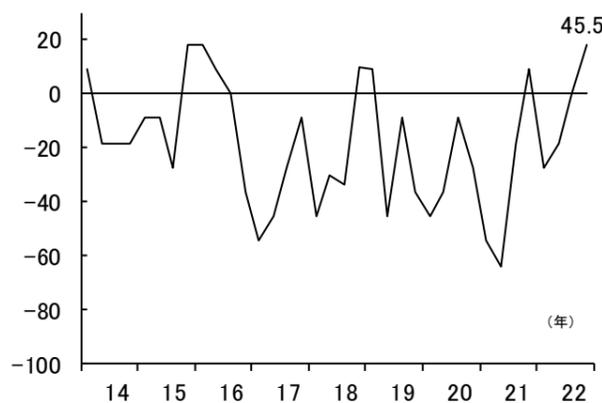
前年同期比売上額判断 D.I.は 3.1 と前期比横ばいとなった。同収益判断 D.I.は△25.0 と前期比 9.4 ポイント低下した。

設備投資実施企業割合は 40.6%と、前期比 9.3 ポイント上昇した。資金繰り判断 D.I.は△3.1 と、前期比 6.2 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I.は、△21.9 と前期比 12.5 ポイント上昇し、人手不足感が弱まった。

来期の予想業況判断 D.I.は△18.8 と今期実績比 15.7 ポイントの低下を見込んでいる。

卸売業

業況判断D.I.(卸売業)



～卸売業の景況感は改善～

今期の業況判断 D.I.は 45.5 と、前期比 27.3 ポイント改善した。

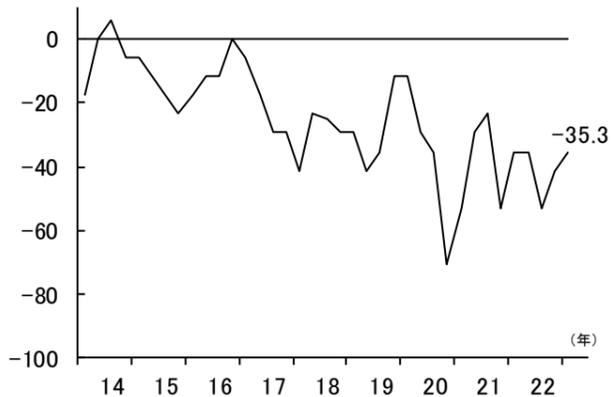
前年同期比売上額判断 D.I.は 27.3 と前期比 9.1 ポイント改善した。同収益判断 D.I.は 18.2 と前期比横ばいとなった。

資金繰り判断 D.I.は 0.0 と、前期比 18.2 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I.は△45.5 と、前期比 18.2 ポイント低下し、人手不足感が強まった。

来期の予想業況判断 D.I.は 18.2 と、今期実績比 27.3 ポイントの低下を見込んでいる。

小売業

業況判断D.I.(小売業)



～小売業の景況感は改善～

今期の業況判断 D.I.は△35.3 と前期比 5.9 ポイント改善した。

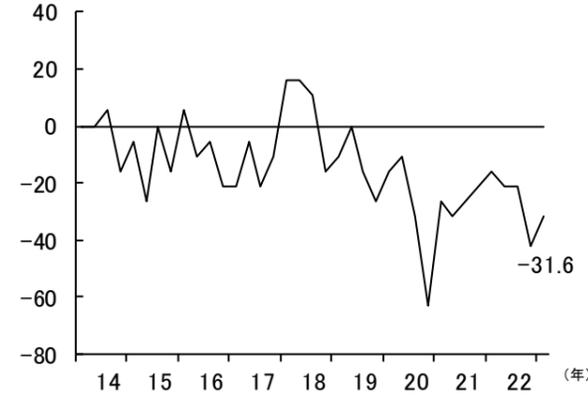
前年同期比売上額判断 D.I.は△17.6 と前期比 5.8 ポイント低下した。同収益判断 D.I.は△23.5 と前期比横ばいとなった。

資金繰り判断 D.I.は△17.6 と、前期比横ばいとなった。人手過不足判断 D.I.は△11.8 と前期比 5.8 ポイント上昇した。

来期の予想業況判断 D.I.は△41.2 と、今期実績比 5.9 ポイントの低下を見込んでいる。

サービス業

業況判断D.I.(サービス業)



～サービス業の景況感は改善～

今期の業況判断 D.I.は△31.6 と、前期比 10.5 ポイント改善した。

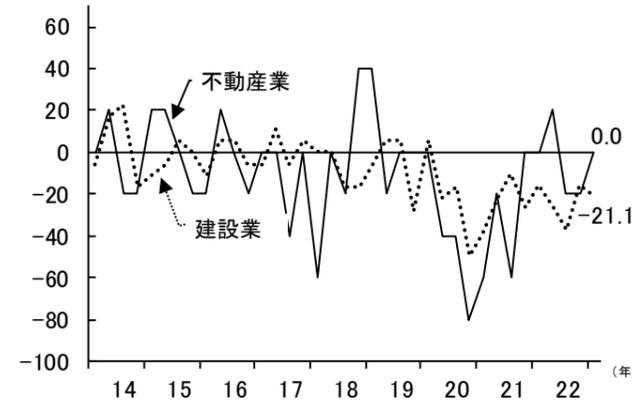
前年同期比売上額判断 D.I.は△5.3 と前期比横ばいとなった。同収益判断 D.I.は△15.8 と前期比 5.3 ポイント改善した。

資金繰り判断 D.I.は△10.5 と前期比 5.2 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I.は△42.1 と前期比 10.5 ポイント低下し、人手不足感が強まった。残業時間判断 D.I.は 0.0 と、前期比 5.3 ポイント上昇した。

来期の予想業況判断 D.I.は△31.6 と、今期実績比横ばいを見込んでいる。

建設業、不動産業

業況判断D.I.(建設・不動産業)



～建設業の景況感は低下～

今期の建設業の業況判断 D.I.は△21.1 と前期比 5.3 ポイント低下。前年同期比売上額判断 D.I.は△36.8 と前期比 5.2 ポイント低下した。同収益判断 D.I.は△36.8 と前期比 5.3 ポイント改善した。受注残判断 D.I.は△10.5 と、前期比 5.3 ポイント改善した。

資金繰り判断 D.I.は△10.5 と、前期比 5.2 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I.は△26.3 と、前期比 5.2 ポイント低下し、人手不足感が強まった。来期の予想業況判断 D.I.は△47.4 と、今期実績比 26.3 ポイントの低下を見込んでいる。

～不動産業の景況感は改善～

不動産業については、調査対象先の少なさを考慮する必要があるが、今期の業況判断 D.I.は 0.0 と前期比 20.0 ポイント改善した。前年同期比売上額判断 D.I.は△40.0 と前期比 20.0 ポイント低下した。同収益判断 D.I.は△60.0 と前期比 20.0 ポイント低下した。資金繰り判断 D.I.は 0.0 と前期比横ばいとなった。在庫過不足判断 D.I.は△20.0 と前期比 20.0 ポイント改善した。来期の予想業況判断 D.I.は△60.0 と、今期実績比 60.0 ポイントの低下を見込んでいる。

調査員のコメント

製造業： 原材料の高騰が続いており、輸送コストも増加していることから、利幅の確保が課題となっている。

卸売業： 売上は例年並み。原材料高騰により来年度は価格見直しが必要。

小売業： 部品の取り寄せ、仕入れにかなりの時間が必要となっており、今後は売上減少の懸念がある。

サービス業： 長期化する半導体の供給不足等による影響で、前年の売上を下回っている。

建設業： 昨年より取組み中の SNS の効果により販路拡大、成約率の向上に繋がっている。資材価格は高騰が続いている。

不動産業： 物価高により消費者の購入意欲低下を懸念。また、販売資料等の電子化が進んでいる。